

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成29年8月
商工労働部 企業支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	15
	(2) 繰越明許費調べ.....	15
	(3) 事故繰越調べ.....	15
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	16
	(1) 分担金及び負担金	16
	(2) 使用料	16
	(3) 手数料	16
	(4) 財産収入	17
	(5) 寄付金	17
	(6) 諸収入	17
	(7) 現金の取扱状況.....	18
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	20
15	税外収入不納欠損額調べ	20
16	債務負担行為の状況調べ	21
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	24
	(1) 負担金	24
	(2) 補助金	24
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	29
	(3) 交付金	29
	(4) 委託料	30
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30
18	工事請負費調べ	31
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	31
19	財産に関する調べ	31
	(1) 公有財産	31
	(2) 金券類の受払状況	31
	(3) 基金	31
	(4) 債権	32
20	財産の貸付及び使用許可調べ	32
	(1) 土地及び建物.....	32
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	32
21	借受不動産明細調べ	33
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	33
	(1) 職員住宅	33
	(2) 職員駐車場	33

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33
24	寄附物件の受納状況調べ	33
25	備品の処分状況調べ.....	33
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	34
	(1) 総括表	34
	(2) 償還状況	34
28	職員旅費の執行状況調べ.....	36
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	37

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 …該当なし
- (2) 監査意見 …該当なし
- (3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
企業支援課	商業・観光産業・団体担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関すること ・商工団体に関すること ・中小企業の指導、診断に関すること ・商業施策の企画、商業振興に関すること ・中心市街地活性化に関すること
	経営革新・経営改善担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援に関すること ・商圏拡大・需要獲得支援に関すること
	金融担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業金融に関すること ・貸金業に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	11	11					11	11	
現員	()	(1)	()	()	()	()	()	(1)	H28育休過員 1名
	11	12					11	12	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	6					6	6	一般事務2名、経営サポートセンター4名

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	谷本 泰俊	1	4	
課長補佐	荒砂 茂徳	1	4	
課長補佐	岩田 圭生	0	4	
課長補佐	河野 小夜子	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	決算額	財源内訳																				
		国庫支出金	その他	一般財源																		
	26,875		22	26,853																		
事業承継促進事業(事業承継正規雇用奨励金)	決算額	財源内訳																				
		国庫支出金	その他	一般財源																		
	5,000			5,000																		
将来ビジョン	1 ひらく(2) 高付加価値で打って出る産業																					
政策項目	新規ビジネスの起業やしかり育てる事業承継の支援																					
ア 目的及び事業の実施状況																						
(ア)目的																						
県内事業者及び県経済の成長・持続的発展のため、経営支援と金融支援の一体的推進に加え、販路開拓、新事業展開等のビジネスモデル再構築、起業創業、事業承継等の新陳代謝促進も含めた、総合的な企業支援体制を構築する。																						
(イ)事業の実施状況																						
○とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業																						
・ 県内中小事業者のさまざまな経営課題に対し、県内20機関(商工団体、金融機関、信用保証協会及び産業支援機関)で構成する「とっとり企業支援ネットワーク」において、連携して企業を支援した。																						
・ H27に開所した「ビジネスサポートオフィスとっとり」に次の機関が入居しており、連携を密にして活動している。																						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"><入居機関></td> <td>開所日:</td> <td>平成27年5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>場所:</td> <td>鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機関:</td> <td>経営サポートセンター(商工労働部サテライトオフィス、県)事業引継ぎ支援センター((公財)県産業振興機構)よろず支援拠点東部サテライトオフィス(県商工会連合会)中小企業再生支援協議会((公財)県産業振興機構)経営改善支援センター((公財)県産業振興機構)</td> </tr> </table>					<入居機関>	開所日:	平成27年5月18日		場所:	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階		機関:	経営サポートセンター(商工労働部サテライトオフィス、県)事業引継ぎ支援センター((公財)県産業振興機構)よろず支援拠点東部サテライトオフィス(県商工会連合会)中小企業再生支援協議会((公財)県産業振興機構)経営改善支援センター((公財)県産業振興機構)									
<入居機関>	開所日:	平成27年5月18日																				
	場所:	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階																				
	機関:	経営サポートセンター(商工労働部サテライトオフィス、県)事業引継ぎ支援センター((公財)県産業振興機構)よろず支援拠点東部サテライトオフィス(県商工会連合会)中小企業再生支援協議会((公財)県産業振興機構)経営改善支援センター((公財)県産業振興機構)																				
とっとり企業支援ネットワーク活動状況																						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"><H24~></td> <td>受付件数:</td> <td>245件(うちH28受付:40件)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">~H28実績></td> <td>支援完了件数:</td> <td>189件(うちH28完了:48件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主な課題:</td> <td>「経営・事業再構築」「景気低迷、売上減少」「環境変化」「事業承継・M&A」など</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主な支援事例:</td> <td> <p>【製造業】 大手取引先の事業再編で影響を受けた企業を商工会議所が中心となって支援。事業所閉鎖意向を受け、商工会議所中心に金融機関等と連携した結果、精密機器加工企業への全従業員と施設設備の引継ぎが成立した。</p> <p>【旅館業】 中部地震により一部施設が被災。金融支援(資金調達)、県版経営革新(復旧・復興型)の活用、専門家の指導による経営改善計画策定を支援。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>構成機関:</td> <td>鳥取・倉吉・米子・境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、中国銀行米子支店、みずほ銀行鳥取支店、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫(鳥取支店、米子支店)、商工組合中央金庫(鳥取支店、米子支店)、鳥取県信用保証協会、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県</td> </tr> </table>					<H24~>	受付件数:	245件(うちH28受付:40件)	~H28実績>	支援完了件数:	189件(うちH28完了:48件)		主な課題:	「経営・事業再構築」「景気低迷、売上減少」「環境変化」「事業承継・M&A」など		主な支援事例:	<p>【製造業】 大手取引先の事業再編で影響を受けた企業を商工会議所が中心となって支援。事業所閉鎖意向を受け、商工会議所中心に金融機関等と連携した結果、精密機器加工企業への全従業員と施設設備の引継ぎが成立した。</p> <p>【旅館業】 中部地震により一部施設が被災。金融支援(資金調達)、県版経営革新(復旧・復興型)の活用、専門家の指導による経営改善計画策定を支援。</p>		構成機関:	鳥取・倉吉・米子・境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、中国銀行米子支店、みずほ銀行鳥取支店、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫(鳥取支店、米子支店)、商工組合中央金庫(鳥取支店、米子支店)、鳥取県信用保証協会、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県			
<H24~>	受付件数:	245件(うちH28受付:40件)																				
~H28実績>	支援完了件数:	189件(うちH28完了:48件)																				
	主な課題:	「経営・事業再構築」「景気低迷、売上減少」「環境変化」「事業承継・M&A」など																				
	主な支援事例:	<p>【製造業】 大手取引先の事業再編で影響を受けた企業を商工会議所が中心となって支援。事業所閉鎖意向を受け、商工会議所中心に金融機関等と連携した結果、精密機器加工企業への全従業員と施設設備の引継ぎが成立した。</p> <p>【旅館業】 中部地震により一部施設が被災。金融支援(資金調達)、県版経営革新(復旧・復興型)の活用、専門家の指導による経営改善計画策定を支援。</p>																				
	構成機関:	鳥取・倉吉・米子・境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、中国銀行米子支店、みずほ銀行鳥取支店、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫(鳥取支店、米子支店)、商工組合中央金庫(鳥取支店、米子支店)、鳥取県信用保証協会、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県																				
○事業承継促進事業																						
・ H27年5月、事業引継ぎ・事業承継のワンストップ窓口として、「鳥取県事業引継ぎ支援センター」が設立され、ネットワークと連携し支援を展開。県では、「事業承継正規雇用奨励金」により、引継ぎ後の正規雇用維持を支援(H28:2件5名に奨励金を支給)。																						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"><センター概要></td> <td>設置時期:</td> <td>平成27年5月18日(全国20番目の設置)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設置者:</td> <td>(公財)鳥取県産業振興機構(中国経済産業局委託事業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>組織体制:</td> <td>センター長、専門相談員、事務スタッフ 計3名(H27年度1名から2名増加)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支援内容:</td> <td>事業引継ぎに関する専門家が、譲渡・譲受を希望する企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立に向けて支援。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績:</td> <td>受付件数 130件、成約件数 10件(H27年5月~H29年3月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>成約事例:</td> <td>①タイヤ卸売事業者が、タイヤ小売事業者を株式譲渡により引継ぎ。 ②青果卸売事業者を、食品卸売事業者が株式譲渡により引継ぎ。</td> </tr> </table>					<センター概要>	設置時期:	平成27年5月18日(全国20番目の設置)		設置者:	(公財)鳥取県産業振興機構(中国経済産業局委託事業)		組織体制:	センター長、専門相談員、事務スタッフ 計3名(H27年度1名から2名増加)		支援内容:	事業引継ぎに関する専門家が、譲渡・譲受を希望する企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立に向けて支援。		実績:	受付件数 130件、成約件数 10件(H27年5月~H29年3月)		成約事例:	①タイヤ卸売事業者が、タイヤ小売事業者を株式譲渡により引継ぎ。 ②青果卸売事業者を、食品卸売事業者が株式譲渡により引継ぎ。
<センター概要>	設置時期:	平成27年5月18日(全国20番目の設置)																				
	設置者:	(公財)鳥取県産業振興機構(中国経済産業局委託事業)																				
	組織体制:	センター長、専門相談員、事務スタッフ 計3名(H27年度1名から2名増加)																				
	支援内容:	事業引継ぎに関する専門家が、譲渡・譲受を希望する企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立に向けて支援。																				
	実績:	受付件数 130件、成約件数 10件(H27年5月~H29年3月)																				
	成約事例:	①タイヤ卸売事業者が、タイヤ小売事業者を株式譲渡により引継ぎ。 ②青果卸売事業者を、食品卸売事業者が株式譲渡により引継ぎ。																				

(続き)

- ・ 企業支援ネットワークや事業引継ぎ支援センターの支援案件について、経営改善計画の策定支援や、分野別専門アドバイザー、コンサルティング等に係る専門家活用経費を支給した(上限額100千円(特認300千円)、H28実績 33件、3,334千円)。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ ネットワークのオブザーバー機関を10機関から15機関に追加し(下線の機関を追加)、新たな経営課題に対応できる支援体制を強化した。

(参考)

オブザーバー機関:

中国経済産業局、鳥取財務事務所、(独)中小企業基盤整備機構中国本部、(独)JETRO鳥取、(株)地域経済活性化支援機構、鳥取県中小企業再生支援協議会、鳥取県経営改善支援センター、鳥取県事業引継ぎ支援センター、鳥取県よろず支援拠点、とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点、(一社)鳥取県中小企業診断士協会、中国税理士会鳥取県支部連合会、日本公認会計士協会中国会山陰部会、鳥取県弁護士会、鳥取県行政書士会

- ・ 関係機関での事業承継に係る支援会議の開催、事業承継正規雇用奨励金の支給等、により事業承継に係る支援の充実に取り組んだ。

ウ 成果

- ・ 県内の金融機関、商工団体、支援機関で構成する企業支援ネットワークによる連携支援の枠組みは、全国でも類を見ない支援体制である。
ネットワーク体制、県版経営革新の取組(別事業)が評価され、H28.9.5、中小企業庁、中国経済産業局との連携協定の締結に至った。
- ・ 本ネットワーク体制が基盤となり、中部地震で被災した中小・小規模事業者を関係機関が連携して支援する「震災対策企業支援ネットワーク」体制を構築できた。
- ・ 事業承継については、引継ぎ支援センター体制が前年度の1名から3名となり、引き続きネットワークと連携して支援した。なお、H28年度成約件数(8件)は、国の目標数値を達成しており、このことが評価されてH29年度のセンターの増員(+1名)が認められた。

エ 課題

- ・ 消費税率引上げの延期、低金利施策、為替等の国際経済変動等といった経済状況に留意し、引き続き、関係機関が一体となって県内中小企業等を支援する体制を整備・維持する必要がある。

鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	854,676	0	0	854,676

将来ビジョン

政策項目

企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。

(イ)事業の実施状況

商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とした経営改善普及事業(金融、税務、経理、労務等、企業経営の基礎的相談支援に関する事業)、小規模基本法の理念に基づく企業の成長段階に応じた伴走型の支援(起業・創業、販路開拓、新事業展開など)を積極的に行うことができるよう、経営支援専門員の定数を確保するとともに団体ごとに必要な事業費を配分した。

◆交付金額

交付先	交付金額(円)
4商工会議所	261,219,512
商工会連合会	593,456,000
計	854,675,512

◆交付対象職員配置状況(H29.3.31現在)

団体	4商工会議所	18商工会	連合会
交付対象職員数	46人	100人	14人

※1 交付対象:経営支援に従事する職員人件費・事業費

※2 交付対象職員:経営支援専門員、経営企画員、商工会支援員、経営支援員、広域支援推進員

【主な経営支援】

○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援

団体	巡回・窓口相談	セミナーの開催
4商工会議所	18,496件	288件
商工会・連合会	56,551件	144件

○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援

項目	支援内容	件数等
経営革新計画 法承認 (※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新事業展開等を支援した。	10件
県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	194件
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 283件 (うち創業 187件)
とっとり企業支援ネットワーク (※2)	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	40件

(※1)法承認・・・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度。

(※2)とっとり企業支援ネットワーク・・・鳥取県経営サポートセンター、商工団体、金融機関、鳥取県信用保証協会、産業支援機関の20機関が参画。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし。

ウ 成果

中小・小規模事業者に対して密着した経営サポートを展開し、金融、税務、労務等のほか、販路開拓、新事業展開等のより高度な経営課題の解決に向けた取組みを支援することができた。

エ 課題

事業承継、海外展開、農商工連携等、より一層多様化・高度化する小規模事業者等の経営課題や支援ニーズに対応するために、商工団体の経営支援専門員等の一層の資質向上を促進することが重要である。

(単位:千円)

企業自立サポート事業 (制度金融費)	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	599,760	0	172,385	427,375
信用保証料負担軽減補助金	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	232,395	0	0	232,395
がんばる企業を応援！ 特別金融支援事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	30,661	0	0	30,661
将来ビジョン				
政策項目	Ⅱ 産業未来・雇用創造 2 中小企業底力アップ			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

自立型経済への転換に向け、県内中小企業者等の新たな需要獲得のための新事業展開等のサポートや信用補完が必要な小規模事業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。

(イ)事業の実施状況

県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する。

併せて、中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引き下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。

①平成28年度企業自立サポート事業実績

資金名	新規貸付実績		資金の概要
	件数	金額	
企業自立化支援資金	(6) 3	(74) 25	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資
中小企業小口融資	(59) 25	(228) 80	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
小規模事業者融資	(478) 368	(2,450) 1,774	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 *小口融資の補完
創業支援資金	(154) 202	(1,199) 1,165	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
新事業展開資金 (H27.4~)	(23) 28	(202) 277	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資
新規参入資金 (~H27.3)	(1) 0	(20) 0	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資
新規需要開拓設備資金	(153) 180	(4,291) 5,157	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金
経営体質強化資金	(321) 235	(4,791) 3,194	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」
経営安定支援借換資金	(163) 148	(2,724) 2,340	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資
経営再生円滑化借換 特別資金	(152) 154	(5,147) 5,050	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資
再生支援資金	(3) 1	(77) 30	再生事業を実施するための融資
地域経済変動対策資金	(141) 13	(3,694) 172	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 ※1
災害等緊急対策資金	(1) 477	(35) 11,786	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資 ※2
流動資産担保融資	(17) 14	(507) 498	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資
計	(1,672) 1,848	(25,439) 31,548	

※ 新規貸付実績上段()は平成27年度実績。

(続き)

※1 地域経済変動対策資金発動実績(平成27年度・28年度)

項目	対応する事象等
円安・原材料価格高騰(H27.3～H28.3)	急激な円安とそれに起因する原材料価格の高騰(H28:4件 45百万円)
異常気象・雪不足(H28.1～3)	H27冬期の異常気象による雪不足(H28:7件 93百万円)
やよいデパート倒産(H28.2～H29.3)	やよいデパート(米子市)の破産(H28:1件 6百万円)
三菱自動車工業(株)の一部生産停止(H28.6～H29.3)	燃費試験の不正行為に起因する三菱自動車工業(株)の一部生産停止(H28:1件 28百万円)
英国のEU離脱に伴う円高(H28.7～H29.3)	英国のEU離脱決定による進出企業への影響と、それに起因する円高(H28:0件)
国際経済変動(H29.1～H30.3)	アメリカ新大統領の就任及び英国のEU単一市場からの離脱表明に伴う国際経済変動(H28:0件)

※2 災害等緊急対策資金発動実績(平成27年度・28年度)

項目	対応する災害
倉吉市大正町火災(H27.3～H28.3)	H27.3.11に発生した倉吉市大正町火災(H28:0件)
平成28年熊本地震(H28.4～H29.3)	H28.4.14以降に熊本県から大分県に掛けて発生した地震(H28:0件)
平成28年鳥取県中部地震(H28.10～H29.3) ※やむを得ず申込できない場合はH30.3まで	H28.10以降に発生した鳥取県中部を震源とする地震(H28:463件 11,615百万円) ※事業名「がんばる企業を応援！特別金融支援事業」で予算措置
平成28年度豪雪(H29.2～H29.3)	平成28年度に被害を与えた大雪(H28:14件 171百万円)

②信用保証料負担軽減補助金実績

○保証料補助率:0.07%～1.42%

※借入後5年間の災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)は0.45%～1.90%(保証料全額)を補助。

- 保証件数 5,973件 (5,068件)
- 補助金額 252,586千円 (195,247千円) ※()は平成27年度実績
 - うち事業名「保証料負担軽減補助金」 232,395千円
 - うち事業名「がんばる企業を応援！特別金融支援事業」 20,191千円

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 年度中途に発生した経済活動に影響を与える事象に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。

[地域経済変動対策資金(三菱自動車工業(株)の一部生産停止、英国のEU離脱に伴う円高、国際経済変動)]

[災害等緊急対策資金(平成28年熊本地震、平成28年鳥取県中部地震、平成28年度豪雪)]

ウ 成果

災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)においては、専決補正予算により10月26日に借入後5年間の無利子化・無保証料化を行った結果、463件・11,615百万円の利用があり、復旧に係る資金需要に対応した。

この他、長期の設備資金を用途とする新規需要開拓設備資金も利用が伸びた。

これらの利用増により、近年ではリーマンショック直後の平成21年度に次ぐ融資実行額となった。

また、売上減少や過剰債務など経営に支障を生じている中小企業者等への資金繰り緩和により、経営再生や経営改善への取組を下支えし、県内中小企業者の事業継続を支援した。

さらに、創業に活用できる融資制度により、新たな事業展開等を推進した。

エ 課題

経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、今後の国や県の成長戦略などを踏まえながら県内中小企業者等の取組を引き続き支援していくことが必要である。

(単位:千円)

鳥取県版経営革新総合支援事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
将来ビジョン	946,198	0	0	946,198
政策項目	1 ひらく(2)高付加価値で打って出る産業 産業未来・雇用創造			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。

(イ)事業の実施状況

①県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進した。

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	本業・新事業問わず、生産性向上による経営強化を目指す取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。
補助限度額	500万円	500万円 (高度枠1,000万円)	1,000万円
補助メニュー 〔補助率〕	商品開発・販路開拓等〔1/2〕 設備投資〔2/3〕 正規雇用奨励〔10/10〕 ⇒企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。		
補助事業の期間	24ヵ月以内	24ヵ月以内	36ヵ月以内
実施主体	商工団体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)
計画認定 (承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。	中小企業等経営強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であること。	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。
計画認定(承認)件数	189件	18件	14件
補助金交付決定件数	187件	18件	14件
補助金交付額	30,899千円		36,994千円

※スタート型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差(2件)については、認定取消し1件と補助金交付申請未対応1件によるもの。

※平成28年6月に公募した「高度生産性向上型」については、中小企業等経営強化法の施行も踏まえて内容を見直し、平成28年11月から新たな制度「生産性向上型」として運用。

【参考】県版経営革新に係る補助件数・金額の推移

区分	H24	H25	H26	H27	備考
旧県版	297件	215件	307件	440件	H27からスタート型に 制度改正
	145,519千円	108,050千円	150,747千円	221,115千円	
旧法承認	33件	21件	4件	13件	H27から成長・拡大型 に制度改正
	55,224千円	37,734千円	14,232千円	37,270千円	

(続き)

②中部地震発生後、速やかに各商工関係団体等と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。

区分	復旧・復興型 (県版経営革新)
対象事業	鳥取県中部地震により施設・設備に被害を受けた県内に事業所を有する中小・小規模事業者が原状回復のために行う改修等。
補助限度額	200万円(事業費下限 30万円)
補助メニュー 〔補助率〕	2/3
補助事業の期間	12ヶ月以内
補助金交付決定件数	311件
補助金交付額	109,010千円

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①平成28年9月に中小企業庁、中国経済産業局との連携協定を締結し、9月補正で全額設備投資への活用も可能な「生産性向上型」を新設した。固定資産税の軽減措置等の国制度の活用と併せ、県内企業の付加価値・生産性向上を図るとともに、既存制度の「スタート型」、「成長・拡大型」においても、県内企業の経営革新・経営改善を支援した。

②鳥取県中部地震で被害のあった施設及び設備の原状回復を支援し、県内企業の早期復旧及び地域経済の早期回復を図ることを目的として、「復旧・復興型」を創設した。地震発生後、速やかに各商工団体と連携し、県内企業の復旧・復興を支援した。

ウ 成果

①新設した「生産性向上型」にH28年度は18件の申請があり、県内企業の生産性向上に寄与している。また、「スタート型」、「成長・拡大型」においては、新商品開発や販路拡大、正規雇用創出にもつながっている。

②地震発生後、「復旧・復興型」により速やかに各商工団体と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。また、「復旧・復興型」の活用後、「スタート型」、「生産性向上型」等を活用し、新たな事業展開に取り組む企業も現れている。

【県版経営革新制度を活用した取組事例】

■製造業(中部)

微細高精度加工の導入による生産性向上と事業の拡大

○12000回転の高回転型マシニングセンター(MC)を導入し、微細高精度加工の受注確保による売上増を目指すとともに、労働生産性も向上させる。また、従業員を4名⇒6名に増員し、CAD/CAMが使用できる人材を育成し、受注増、単位時間当たりの処理量増を目指す。

■印刷業(東部)

品質向上、短納期対応に向けたライン強化による生産性の向上

○従来の中綴じ工程は短納期対応・多品種少ロットの対応が困難であるが、最新の中綴じ機導入により1時間あたり約2300枚の生産が約5,500枚となり、多品種少ロットの対応が実現可能となる。時間を要していた中綴じ工程の生産性向上により、これまで逃していた多品種少ロットの受注を獲得し、売上増加を目指す。

■製造業(中部)

ターンテーブル式マシニングセンタの導入と加工工程の標準化・多台持ちの促進による生産性向上

○震災後、復旧・復興型を活用し被災した加工用設備を修繕。その後、生産性向上型の採択を受け、新たにマシニングセンタを増設し生産性向上に取り組む。

■小売業(中部)

節句人形販売において多様化したニーズへの新たなアプローチによる売上拡大

○昨今の顧客ニーズの変化を捉え、新たな販売手法(セット販売から、個々のパーツを選べるサブオーダーメイド販売)による顧客獲得を目指す。

エ 課題

計画で設定した目標達成に向けた支援や、事業者が重点課題と感じている販路開拓、事業展開、人材育成等による生産性向上を図っていくとともに、スタート型の経営革新計画を契機として、成長・拡大型(中小企業等経営強化法による承認基準を満たすもの)の経営革新計画に挑む企業を増やす等により、県内企業の更なる競争力強化を図っていく必要がある。

7 決算調書

区分	科目	予 算 現 額				計	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額							
				継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額						
歳	商工手数料	150,000	0	0	0	150,000	150,000	0	0		
	中小企業会計繰入金	119,468,000	△ 7,520,000	0	0	111,948,000	111,947,495	0	0		
	企業自立サポート貸付金元利収入	230,324,000	△ 57,939,000	0	0	172,385,000	172,385,000	0	0		
	地域総合整備資金貸付金元利収入	240,000,000	0	0	0	240,000,000	240,000,000	0	0		
入	雑収入	242,000	0	0	0	242,000	5,131,105	0	0		
	商工債	0	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000	2,100,000,000	0	0		
	合 計	590,184,000	2,034,541,000	0	0	2,624,725,000	2,629,613,600	0	0		

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額								
				継続費及び繰越事業費	繰越額							
歳	一般管理費	0	0	0	279,090	279,090	279,090	0	0	0		
	商業振興費	1,072,323,000	△ 1,554,000	0	1,070,769,000	1,023,207,556	1,022,962,656	244,900	0	47,561,444		
	金融対策費	1,068,332,000	1,970,417,000	0	3,038,749,000	2,999,191,843	2,999,191,843	0	0	39,557,157		
	中小企業振興費	1,890,289,000	75,055,000	0	1,965,344,000	1,185,741,580	1,185,741,580	0	240,249,840	539,352,580		
出	合 計	4,030,944,000	2,043,918,000	0	6,075,141,090	5,208,420,069	5,208,175,169	244,900	240,249,840	626,471,181		

(単位:円)

中小企業近代化資金助成事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	計					
歳	一般会計から繰入	9,048,000	△ 1,907,000	0	7,141,000	4,924,000	4,924,000	0	0		
	繰越金	165,436,000	0	0	165,436,000	166,787,996	166,787,996	0	0		
	県預金利子	42,000	0	0	42,000	21,251	21,251	0	0		
	中小企業近代化貸付 金元利収入	84,059,000	△ 22,664,000	0	61,395,000	62,214,557	618,451,955	0	556,237,398		
入	雑収入	100,000	0	0	100,000	712,288	712,288	0	0		
	合計	258,685,000	△ 24,571,000	0	234,114,000	790,897,490	790,897,490	0	556,237,398		
	一般会計からの繰入れ理由	中小企業高度化資金(B方式)貸付原資の県負担分であるため。									

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	流出		費用増減	本庁			
歳	中小企業高度化資金 貸付金事業費	4,924,000	0	0	4,924,000	4,924,000	4,924,000	4,924,000	0	0	0		
	貸付事業運営費	4,291,000	△ 1,907,000	0	2,384,000	135,520	135,520	135,520	0	0	2,248,480		
	諸費	249,470,000	△ 22,664,000	0	226,806,000	226,805,073	226,805,073	226,805,073	0	0	927		
出	合計 ^a	258,685,000	△ 24,571,000	0	234,114,000	231,864,593	231,864,593	231,864,593	0	0	2,249,407		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	279,090	279,090	0	0	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費
目 計	279,090	279,090	0	0	
(商業振興費)					
小規模事業者等支援交付金	863,353,000	854,675,512	0	8,677,488	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
中小企業連携組織支援交付金	98,678,000	98,178,000	0	500,000	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
商圏拡大・需要獲得支援事業	47,829,000	21,619,115	0	26,209,885	卸・小売、サービス事業者等が行う県内・海外への商圏拡大・需要獲得に係る取組を支援した。H28年度は調査検討型に「生産性向上枠」を新設、計19件（調査検討型5件、調査検討型（生産性向上枠）9件、商圏拡大型5件）を交付決定した。 H28年度交付決定分及び過年度交付決定分のH28年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
地域商業活性化促進支援事業	13,426,000	12,904,000	0	522,000	国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。 ・「コナンの里」集合店舗事業 12,904,000円
(主)とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	30,794,000	26,674,759	0	4,119,241	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	6,000,000	0	0	6,000,000	商店街振興組合等が、商業・居住エリアであるまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市町村を通じて補助する計画としていたが、事業実施主体の事業断念等により、年度内の事業実施に至らなかった。
商業振興費	5,689,000	4,156,170	0	1,532,830	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費 ・青年経済団体への県職員加入費用（東・中・西部3名）
(主)事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金）	5,000,000	5,000,000	0	0	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
目 計	1,070,769,000	1,023,207,556	0	47,561,444	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(金融対策費)					
企業自立サポート事業(制度金融費)	602,200,000	599,760,000	0	2,440,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
信用保証料負担軽減補助金	249,683,000	232,394,997	0	17,288,003	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
信用保証協会出捐金	2,594,000	2,490,000	0	104,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出捐を行った。
地域総合整備資金貸付事業	2,100,000,000	2,100,000,000	0	0	三洋製紙(株)のバイオマスプラント導入事業に対する貸付金(第1回償還 H33.12.25 最終償還 H43.12.25)
経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	32,288,000	32,264,062	0	23,938	経営活力再生緊急資金等に関し信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償した。
がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	48,847,000	30,660,748	0	18,186,252	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
異常気象・雪不足特別対策事業	840,000	646,000	0	194,000	企業自立サポート事業「地域経済変動対策資金(異常気象・雪不足対策枠)」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。
金融対策費	2,297,000	976,036	0	1,320,964	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目 計	3,038,749,000	2,999,191,843	0	39,557,157	
(中小企業振興費)				0	
(主) 鳥取県版経営革新総合支援事業	1,686,084,000	946,197,226	240,249,840	499,636,934	「主な事業に関する調べ」記載のとおり平成28年度交付決定分及び過年度交付決定分の平成28年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
鳥取県版経営革新支援事業	141,000,000	114,253,744	0	26,746,256	県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、鳥取県版経営革新支援補助金、正規雇用奨励金等による支援を実施した。(商工団体を通じての間接補助。H26年度交付決定分の支出) 過年度交付決定分のH28年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
経営改善設備投資支援事業	89,809,000	80,249,000	0	9,560,000	「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援した(商工団体を通じての間接補助)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
経営革新企業ステップアップ支援事業	240,000	83,350	0	156,650	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金（経営革新貸付）の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取組を支援するためにH25年度に創設。H28年度は1件交付決定した。
経営革新支援事業	36,070,000	35,034,940	0	1,035,060	経営革新に取り組む県内企業を助成等により、支援した。 ・経営革新支援補助金（過年度交付決定分3件） ・正規雇用創出奨励金（支給件数49件） ・経営革新大賞による知事表彰（5社）
ワクワク商品開発支援事業 ～トリ・オープン・イノベーション～	5,000,000	4,999,320	0	680	社内の知恵に加え全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら商品開発に取組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業を実施した。H28年度は4社が参加し、1,116個のアイデアを得た。4社とも随時商品化へ向けて取組中である。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	7,141,000	4,924,000	0	2,217,000	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
目 計	1,965,344,000	1,185,741,580	240,249,840	539,352,580	
合 計	6,075,141,090	5,208,420,069	240,249,840	626,471,181	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
中小企業高度化 資金貸付事業費	4,924,000	4,924,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	2,384,000	135,520	0	2,248,480	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	226,806,000	226,805,073	0	927	高度化資金の借入金に関する(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
目 計	234,114,000	231,864,593	0	2,249,407	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
中小企業 振興費	鳥取県版経営革 新総合支援事業 (復旧・復興型)	300,000,000	240,249,840	-	-	240,249,840	事業者によっては特殊な設備等の復 旧整備に時間を要し、年度内の事業 完了が困難な場合があるため。
合 計							

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		単 価	件数	証紙はりつけ額	備 考
	節	細節				
商工手数料	商工手数料	貸金業者登録手数料	150,000	1	150,000	県知事登録貸金 業者の登録更新 に係る手数料
		計(節)	150,000	1	150,000	
	本庁執行分計(目)		150,000	1	150,000	
	出納機関執行分計(目)		0		0	
	目 計		150,000		150,000	
	合 計		150,000		150,000	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
商工手数料	商工手数料		1	150,000	150,000		0		
		計(節)	1	150,000	150,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	150,000					
出納機関執行分計(目)									
目計			1	150,000	150,000	0	0		
合計			1	150,000	150,000	0	0		

- (4) 財産収入 …… 該当なし
 (5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入 (一般会計)

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
目	節								
企業自立 サポート貸 付金元利 収入	企業自立 サポート貸 付金元利 収入	9	172,385,000	172,385,000	0	0			
	計(節)	9	172,385,000	172,385,000	0	0			
本庁執行分計(目)		9	172,385,000	172,385,000	0	0			
出納機関執行分計(目)									
目 計			172,385,000	172,385,000	0	0			
地域総合 整備資金 貸付金元 利収入	地域総合 整備資金 貸付金元 利収入	2	240,000,000	240,000,000	0	0			
	計(節)	2	240,000,000	240,000,000					
本庁執行分計(目)		2	240,000,000	240,000,000	0	0			
出納機関執行分計(目)									
目 計			240,000,000	240,000,000	0	0			
雑 入	小規模企業者等設備貸与事業損 失補償金の返納金	1	1,284,121	1,284,121	0	0	損失補償契約		
	経営体質強化資金等の損失補償に 係る返還金	1	1,094,710	1,094,710	0	0			
	鳥取県経営革新正規雇用奨励金 返還、支給決定取消	2	1,500,000	1,500,000	0	0			
	鳥取県フワク商品開発支援事業 にかかるとる参加料	4	120,000	120,000	0	0			
	三井生命鳥取ビル転貸に係る転貸 料、光熱水費	5	1,098,805	1,098,805	0	0			
	平成27年度職員旅費過払い分の 返納	6	3,240	3,240	0	0			
	非常勤職員雇用保険料	36	30,229	30,229	0	0			
	本庁執行分計(目)	55	5,131,105	5,131,105	0	0			
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			5,131,105	5,131,105	0	0		
合 計			417,516,105	417,516,105	0	0			

(6) 諸収入 (特別会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	21,251	21,251	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	1	21,251	21,251	0	0		
本庁執行分計(目)			1	21,251	21,251	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				21,251	21,251	0	0		
中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入		73	618,451,955	62,214,557	0	556,237,398	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	73	618,451,955	62,214,557	0	556,237,398		
本庁執行分計(目)			73	618,451,955	62,214,557	0	556,237,398		
出納機関執行分計(目)									
目計				618,451,955	62,214,557	0	556,237,398		
合計				618,473,206	62,235,808	0	556,237,398		

(7) 現金の取扱状況 …… 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		年度										現年度分		収入未済額計(A+B)	未収理由	
		目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入未済額(B)				
										24年度以前	25年度	26年度						
中小企業近代化資金貸付金元利収入		(高度化資金)	558,356,355	8,155,957	0	0	550,200,398	0	0	0	54,058,600	54,058,600	0	550,200,398	倒産等による延滞未収内訳 元金 508,634,454円 利息 41,565,944円			
			6,037,000	0	0	6,037,000	0	0	0	0	0	0	0	6,037,000				
中小企業近代化資金貸付金元利収入		(小規模企業者等設備導入資金)	564,393,355	8,155,957	0	556,237,398	556,237,398	0	0	54,058,600	54,058,600	0	556,237,398	倒産等による延滞 全て元金				
		計(節)	564,393,355	8,155,957	0	556,237,398	556,237,398	0	0	54,058,600	54,058,600	0	556,237,398					
本庁執行分計(目)			564,393,355	8,155,957	0	556,237,398	556,237,398	0	0	54,058,600	54,058,600	0	556,237,398					
出納機関執行分計(目)						0							0					
合計			564,393,355	8,155,957	0	556,237,398	556,237,398	0	0	54,058,600	54,058,600	0	556,237,398					

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		節 (又は種別)		収入未済額(円)	
		中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入	高度化資金	高度化資金	小規模企業者等設備導入資金	小規模企業者等設備導入資金	556,237,398	
		債権管理事務取扱要領の作成の有無 (未作成の場合、その理由)							
		・実施済 ※鳥取県中小企業高度化資金債権管理事務取扱要領によりA～Eの区分に分類 (未実施の場合、その理由)							
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分			人	人 ・文書 ・電話		人		人	
過年度分	個人	○主債務者2者は、破産及び死亡。 ○連帯保証人(相続人含む)が生存。(3者のうち2名は高齢者で、そのうち1名は平成28年度に死亡)	2者	/	2先/2先で実施 ・文書 ・電話	原則委託先において実施	1人	1人	
	法人	○主債務者、連帯保証人(法人)は破産、解散、事業停止など(営業を確認できているのは連帯保証人の1法人) ○連帯保証人(個人及び相続人)が複数名存在するが、大半が高齢者	12法人	/	7先/12先で実施 ・文書 ・電話	原則委託先において実施	3人	7人	
(上記以外の取組)									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	27年度までの執行額			債務負担行為の期間		合計 A+B			
							27年度の執行額 A	28年度の執行額		29年度以降の執行予定額 B		
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月(当初)	平成17年度から平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	0	5,871,200	5,871,200	5,871,200	
		平成21年6月(補正)	平成28年度から			0					0	
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月(当初)	平成18年度から平成28年度まで	19,666,667	285,000,000	0	15,080,423	1,429,803	0	16,510,226	16,510,226	
		平成21年6月(補正)	平成29年度から			0					0	
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月(当初)	平成19年度から平成29年度まで	14,406,667	220,000,000	0	0	0	3,757,227	3,757,227	3,757,227	
		平成21年6月(補正)	平成30年度から			0					0	
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0	115,034	0	6,047,412	6,162,446	6,162,446	
		平成21年3月(当初)	平成21年度から			0						
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	7,200,000	90,000,000	0	0	0	3,544,080	3,544,080	3,544,080	
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	525,669,600	26,283,480,000	0	28,565,087	2,183,389	59,004,611	89,753,087	89,753,087	
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月(当初)	平成22年度から	333,069,760	16,653,488,000	0	9,069,532	842,064	32,421,060	42,332,656	42,332,656	
平成23年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月(当初)	平成23年度から	205,968,100	10,298,405,000	0	8,932,233	612,417	34,229,688	43,774,338	43,774,338	
平成24年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	3,920,000	124,000,000	0	0	0	2,967,126	2,967,126	2,967,126	
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	170,055,240	7,270,262,000	0	2,070,606	389,282	37,524,871	39,984,759	39,984,759	
平成24年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年7月(補正)	平成24年度から	129,629,500	3,139,681,000	0	13,368,033	1,123,244	52,236,708	66,727,985	66,727,985	
平成25年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	356,814,000	5,441,300,000	0	3,536,793	3,322,157	127,398,964	134,257,914	134,257,914	
平成25年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	493,233,900	6,168,842,000	0	10,629,462	11,471,187	271,177,246	293,277,895	293,277,895	
平成26年度経営体質強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	306,068,560	3,832,337,000	0	4,175,691	3,731,254	142,886,220	150,793,165	150,793,165	
平成26年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	441,746,420	5,386,470,500	0	4,467,295	3,986,441	291,789,304	300,243,040	300,243,040	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合 計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成27年3月 (当初)	期間	限度額			27年度までの 執行額	債務負担行為の期間				計 B
								28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
平成27年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	1,500,000	0	0	0	841,620	841,620	841,620		
平成27年度経営体質強化資 金に関する損失補償事業	損失補償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	389,715,960	0	0	759,754	299,284,944	300,044,698	300,044,698		
平成27年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	419,066,820	0	0	2,413,070	356,534,038	358,947,108	358,947,108		
平成28年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	2,400,000	0	0	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
平成28年度経営体質強化資 金に関する損失補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	254,740,400	0	0	0	238,347,228	238,347,228	238,347,228		
平成28年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	378,723,464	0	0	0	365,378,376	365,378,376	365,378,376		
地域総合整備資金貸付金	その他	平成28年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000	0	2,100,000,000	2,100,000,000		
平成26年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(事業改善 型)	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成28年度まで	24,366,711	0	17,075,036	7,291,675	0	24,366,711	24,366,711		
平成27年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(商圏拡大 型)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	19,258,592	0	0	3,479,612	15,778,980	19,258,592	19,258,592		
平成28年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(調査検討 型)	補助金	平成28年3月、 11月(当初、 補正)	平成29年度	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000	15,000,000		
平成28年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(商圏拡大 型)	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成30年度まで	12,974,896	0	0	0	12,974,896	12,974,896	12,974,896		
平成28年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(調査検討 型・生産性向上枠)	補助金	平成28年10月 (補正)	平成29年度	4,536,135	0	0	0	4,536,135	4,536,135	4,536,135		
平成26年度経営革新支援事 業	補助金	平成26年3月、 平成26年2月 (当初、補正)	平成27年度から 平成28年度まで	7,183,000	0	6,269,000	914,000	0	7,183,000	7,183,000		
平成27年度鳥取県版経営革 新総合支援事業<成長・拡 大型>	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成30年度まで	83,254,000	0	0	37,737,061	45,516,939	83,254,000	83,254,000		
平成28年度鳥取県版経営革 新総合支援事業<成長・拡 大型>	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成31年度まで	67,696,020	0	0	0	67,696,020	67,696,020	67,696,020		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			債務負担行為の期間			計 B		
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
平成27年度鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型>	補助金	平成27年3月、6月、9月、12月、平成28年3月(当初、補正、補正、補正)	平成28年度から平成29年度まで	1,592,055,000	0	0	733,777,633	858,277,367	1,592,055,000	1,592,055,000		
平成27年度経営改善設備投資支援事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度	80,249,000	0	0	80,249,000	0	80,249,000	80,249,000		
平成27年度経営革新企業スナップアップ支援事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成32年度まで	16,475,000	0	0	57,845	16,417,155	16,475,000	16,475,000		
平成28年度経営革新企業スナップアップ支援事業	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から平成33年度まで	13,748,000	0	0	0	13,748,000	13,748,000	13,748,000		
平成28年度鳥取県版経営革新総合支援事業<具版認定計画>事業補助	補助金	平成28年3月、9月(当初、補正)	平成29年度から平成30年度まで	762,535,310	0	0	0	762,535,310	762,535,310	762,535,310		
平成28年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から平成31年度まで	67,696,020	0	0	0	67,696,020	67,696,020	67,696,020		
合 計				9,347,222,742	0	123,354,225	2,995,770,888	4,213,818,745	7,332,943,858	7,332,943,858		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 … 該当なし

(2)補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店街振興組合連合会		1,308,209	—	—	H29.5.15	概算 概算	H28.5.27 H29.2.24	1,000,000 250,000	文書ID: 17-00035059
			(補助率10/10)	(H28.5.11)	—	—	精算	H29.5.24	26,553	
鳥取県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う組合指導等の活動に要する経費を助成			1,276,553	H29.2.14	H29.4.6	H29.4.25				
中小企業連携組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企業団体中央会		115,484,322	H28.5.26	—	H29.4.28	概算 概算	H28.6.24 H28.8.9	26,831,750 18,856,750	文書ID:17- 00018208 鳥取県補助金等交付規則を根拠法令とするため「補助金」に記載。
			(補助率:10/10)	H28.6.10	—	—	概算	H28.11.11	26,832,750	
協同組合等の中小企業連携組織を専門的に支援する中小企業団体中央会の活動に要する経費を助成			98,178,000	H28.6.15	H29.4.14	H29.4.19	概算 精算	H29.2.14 H29.5.9	18,856,750 6,800,000	
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)	4商工会議所、鳥取県商工会連合会		1,046,015,723	H28.5.25	—	H29.4.21	概算 外	H28.6.24	23,550,930 12,654,900	鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連
			(補助率:10/10)	(H28.5.31)	—	—	概算	H28.8.9	162,929,800	
県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援するため、商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業及び経営発達支援事業に要する経費を助成			854,675,512	(H28.6.15)	H29.4.13	H29.4.17	概算	H28.11.11	16,175,760 8,468,000 129,857,551 25,198,374 13,431,100 21,432,240 11,664,000 166,411,098 17,953,851 7,719,000 16,175,755 8,468,000 129,857,551 1,446,512 5,276,000 9,793,000 800,000 4,400,000	鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連
							精算 精算 精算	H29.4.27 H29.5.2 H29.5.16 H29.5.29	1,446,512 5,276,000 9,793,000 800,000	鳥取 倉吉 米子 境港 商工連

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 精算の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
地域商業活性化促進 支援事業 (H23年度)	北栄町	○	38,713,819	—	—	H29.5.17	精算	H29.5.26	12,904,000	文書ID: 17-00037768
国の地域・まちなか 商業活性化支援事業 補助金の上乗せ補 助。施設整備を行う 事業者へ支援を行う 町への間接補助			(補助率: 1/9) 12,904,000	H28.8.12	—	—				
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H26交付決定分)	鳥取市河原町 布袋525-1 (株)旺方トレー ディング 外3件	○	21,017,799	—	—	H28.8.29	精算	H28.9.5 外	7,291,675	文書ID16- 00072497外 債務負担行為 (H27~H28)
卸・小売、サービス事 業者等が行う、積極 的な商圏拡大・需要 獲得の取組を支援			(補助率: 2/3) 外	H26.7.30	—	—				
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H27交付決定分)	鳥取市河原町 佐貫1093-8 (株)ニシウラ 外2件	○	15,157,135	—	—	H29.4.13	精算	H29.4.24 外	3,479,612	文書ID17- 00001471外 債務負担行為 (H28、H28~H29)
卸・小売、サービス事 業者等が行う、積極 的な商圏拡大・需要 獲得の取組を支援す る			(補助率: 2/3)又は (定額1,000千円) 外	(H27.12.21外) H29.3.8	—	—				
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H28交付決定分)	鳥取市南栄町 19 大鳥機工(株) 外7件	○	15,157,135	—	—	H29.4.5	概算 精算	H28.9.28 外	2,000,000 8,847,828	文書ID17- 00028806外 債務負担行為 (H29、H29~H30)
卸・小売、サービス事 業者等が行う、積極 的な商圏拡大・需要 獲得の取組を支援す る			(補助率: 1/2)又は (補助率: 2/3) 外	H28.11.11 外	—	—				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
本庁執行分計									988,653,180	
出納機関執行分計									231,900	
単 県 分 計									988,885,080	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額	
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本町三 丁目201 鳥取県信用保 証協会		252,585,745	(H28.5.9)		H29.5.9	概算 概算 概算 精算	H28.6.21	145,416,000	文書ID17- 00022803 H28は中部地震対 策のため変更決定 を行った。	
			(H28.12.20)			H28.9.30		20,273,000			
(補助率:10/10)			H29.1.11			H28.12.22		20,273,000			
						H29.5.23		66,623,745			
基準保証料と鳥取県 企業自立サポート融 資で定める信用保証 料との差額を補助			252,585,745	(H28.5.31)	H29.4.14	H29.4.26					
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温 泉町171 (株)鳥取銀行 他8件		437,845,000			H28.8.22	精算 精算	H28.8.30	216,190,000	文書ID16- 00154045 H18年度新規実行 分から利子補助制 度に移行。H17年 度以前既貸付分 については預託方 式を継続。	
						H28.8.15			H29.2.28		221,655,000
(補助率:10/10)			外								
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)に係るH18年度以 降の貸付に対する利 子補給			437,845,000	H28.8.22	H28.8.15	H28.8.15					
				外	外	外					
冬期異常気象・雪不 足特別対策事業補助 金 (H27年度)	若桜町 他1件		646,000			H29.5.9	精算	H29.5.23	646,000	文書ID17- 00026415、17- 00023651 制度創設年度 (H27)は利用実績 なし。	
						H29.3.6					
(補助率:1/2)			外								
地域経済変動対策資 金(平成27年冬期異 常気象・雪不足対策 枠)に係る事業者の 利子負担を支援する 市町村への間接補助			646,000	H29.3.22	H29.4.24	H29.5.1					
				外	外	外					
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの											
本庁執行分計								691,076,745			
出納機関執行分計								0			
単 県 分 計								691,076,745			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
経営革新支援補助金 (H26交付決定分) (H15年度)	喜満フーズ (有)外1件		1,829,477			H29.2.8 外	精算 精算	H29.2.17 H28.9.28	695,000 219,000	文書ID16-00146681 文書ID16-00081759 債務負担行為 (H27~28)
(補助率:1/2)			H26.10.31 外							
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			914,000	H27.1.14 外	H29.1.14 外	H29.1.31 外				
鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>(H27交付決定分) (H27年度)	(株)新藤外7件		65,943,275	-	-	H28.11.16	精算 精算	H28.11.22 H29.5.19	4,874,000 32,863,061	文書ID16-00108539 文書ID17-00025968 債務負担行為 (H28~30)
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			(補助率:1/2、)	H27.5.29 外						
鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>(H28交付決定分) (H27年度)	ジーアイシー (株)外10件		66,084,274	-	-		精算 精算	H28.5.19 H28.5.19	19,500,582 17,493,398	文書ID17-00026175 文書ID17-00026255 債務負担行為 (H29~31)
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			(補助率:1/2、)	H28.4.28 外						
鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型>(H28確定分) (H28年度)	塩谷外95件		192,132,084	-	-	H28.12.16 外	精算 精算	H29.1.5 外	109,009,298	文書ID:16-00126975 文書ID:16-00127857外 債務負担行為 (H29)
鳥取県中部地震で被害のあった施設及び設備の原状回復に要する経費を支援			(補助率:2/3)	H28.11.17 外						
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型>(H27交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	○	1,715,937,000	H27.4.1 外	-	H29.4.21 外	概算 概算 概算 概算	H28.4.22 H28.7.15 H28.10.21 H29.1.10 H29.4.25外	274,016,850 362,504,000 301,302,000 202,496,000 △ 406,541,217	文書ID:17-00015869外 債務負担行為 (H28~29)
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			(補助率:10/10)	H27.4.3 外						
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H28交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	○	743,424,000	H28.4.1 外	-	H29.4.21 外	概算 概算 精算 精算 精算 精算	H28.10.21 H29.1.5 H29.4.25 H29.5.1 H29.5.1 H29.5.2 H29.5.17	35,000,000 6,775,000 △ 4,730,000 4,716,000 △ 15,630,000 1,320,000 3,447,360	文書ID:17-00015848外 債務負担行為 (H29~30)
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			(補助率:10/10)	H28.4.6 外						
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H28交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	○	743,424,000	H28.4.1 外	-	H29.4.21 外	概算 概算 精算 精算 精算 精算	H28.10.21 H29.1.5 H29.4.25 H29.5.1 H29.5.1 H29.5.2 H29.5.17	35,000,000 6,775,000 △ 4,730,000 4,716,000 △ 15,630,000 1,320,000 3,447,360	文書ID:17-00015848外 債務負担行為 (H29~30)
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			(補助率:10/10)	H28.4.12 外						

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<高度生産性向上型>(H28交付決定分) (H28年度)	鳥取市富安1-96 鳥取県中小企業団体中央会	○	50,414,000	H28.5.31	-	H29.4.14	精算	H29.5.24	404,330	文書ID:17-00009214 債務負担行為(H29~30)
(補助率:10/10)			H28.6.6	-	-					
中小企業者が行う国内外の需要獲得に向けたサービス開発や生産プロセスの改善等に資する設備投資に要する経費を支援			404,330	H28.6.6		H29.4.12				
鳥取県経営改善設備投資支援補助金(H27交付決定分) (H25年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外4件	○	303,660,000	H27.3.26 外	-	H29.3.28 外	概算 概算	H28.4.22 H28.7.15	31,537,000 20,671,000	文書ID:16-00180210外 債務負担行為(H28)
(補助率:10/10)			H27.3.27 外	-	-	精算 精算 精算	H29.4.11 H29.4.19 H29.4.20	28,707,000 △ 92,000 △ 574,000		
			H27.4.10 外	H29.3.23 外	H29.3.23 外					
			80,249,000							
経営革新企業ステップアップ支援事業(H27交付決定分) (H25年度)	境港市小篠津町1136 永見呉服店		9,000,000	-	-	H29.5.10	精算	H29.5.16	57,845	文書ID:17-00022360 文書ID:17-00022243 債務負担行為(H28~31)
(利子補助率:年0.7%)			57,845	H28.2.3	-	-				
				H28.2.8	H29.4.18	H29.4.25				
経営革新企業ステップアップ支援事業(H28交付決定分) (H25年度)	岩美郡岩美町田後37-1 (株)SEEN		10,000,000	-	-	H29.4.28	精算	H29.5.10	25,505	文書ID:17-00016155 債務負担行為(H29~32)
(利子補助率:年0.7%)			25,505	H29.2.24	-	-				
				H29.3.7	H29.4.18	H29.4.20				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									1,030,067,012	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,030,067,012	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支 出 年 月 日		金 額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他1件		1,213,000 (補助率:10/10)			H28.8.22 外	精算 精算	H28.8.30 H29.2.28	619,000 594,000	文書ID16-00154045 産業振興課からの 配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「バイオ産業支援資金」「環境産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給				H28.8.15 外						
				H28.8.22 外	H28.8.15 外	H28.8.15 外				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他3件		8,703,000 (補助率:10/10)			H28.8.22 外	精算 精算	H28.8.30 H29.2.28	4,669,000 4,034,000	文書ID16-00154045 立地戦略課からの 配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「企業立地促進資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給				H28.8.15 外						
				H28.8.22 外	H28.8.15 外	H28.8.15 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									9,916,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									9,916,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
中小企業振興費	単県	「鳥取県ワクワク商品 開発支援事業」運営業 務	東京都品川区上大崎3- 10-50 シーロード花房山 4F 5号室 株式会社blabo	5,000,000 (H28.4.21) 4,999,320 ()	H28.4.21 ~ H29.3.31	H28.4.12 (免除)	H29.3.31				文書ID16-00008210 ※3,206,520、1,134,000、 658,800に分けて支出 【随契理由】 地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号の「特定 の者でなければ納入するこ とができないものを納入させ るとき」に該当 ※同社が平成26年度に実 施したプロポーザルで選定 された事業者であること、同 年から継続して行っており 運営ノウハウを有しているこ となどが主な理由。	
中小企業振興費	単県	H28経営革新大賞事例 PR用小冊子版下作成 業務委託費	米子市淀江町西原 212-6 株式会社コミック	800,000 (H28.12.20) 799,200 ()	H28.12.20 ~ H29.2.13	H28.12.20 (免除)	H28.2.13	精算 払	H29.2.27	799,200	文書ID16-00128496	
中小企業振興費	単県	チームHAKUTOが鳥取 砂丘で行うフィールド 走行試験への協力に かかる機材等調達設 置業務	鳥取市北園2-200 株式会社ウエブプラン・プロ モーション	750,000 (H28.9.15) 698,544 ()	H28.9.15 ~ H28.10.1	H28.9.14 (免除)	H28.10.1	精算 払	H28.10.26	698,544	文書ID16-00083924	
予定価格が50万円 未満のもの												
本庁執行分計										6,497,064		
出納機関執行分計										0		
目計										6,497,064		
合計										6,497,064		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

- 18 工事請負費調べ … 該当なし
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産
 ア 土地 … 該当なし
 イ 建物 … 該当なし
 ウ 山林 … 該当なし
 エ 不動産売却 … 該当なし
 オ 財産の交換 … 該当なし

- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし
 キ 物権 … 該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし
 ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	(独)中小企業基盤 整備機構	
出捐金	3,865,707,000	2,490,000	0	3,868,197,000	鳥取県信用保証協 会	
合 計	3,865,957,000	2,490,000	0	3,868,447,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び 郵便はがき	5,484	9,242	4,978	9,748	
収入印紙	0	0	0	41,600	産業振興課から保管替え
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーケー ボン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	5,484	9,242	4,978	51,348	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 69	枚 0	枚 15 15,090円	枚 54	

(3)基金 … 該当なし

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円	円	円	円	円		
地域総合整備資金貸付金	360,000,000	1	2,100,000,000	1	240,000,000	0	2,220,000,000	2	
一般会計計	360,000,000	1	2,100,000,000	1	240,000,000	0	2,220,000,000	2	
中小企業高度化資金貸付金	286,803,388	36	4,924,000	1	52,674,800	3	239,052,588	34	
特別会計計	286,803,388	36	4,924,000	1	52,674,800	3	239,052,588	34	未収延滞債権含めず
合計	646,803,388	37	2,104,924,000	2	292,674,800	3	2,459,052,588	36	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 … 該当なし
イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用許可)料	
その他	中小企業再生支援協議会	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	31.59m ²	H27.5.29	H27.5.29	H28.4.1~ H29.3.31	月額年額 51,594	619,128	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構
	経営改善支援センター	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	17.01m ²	H27.5.29	H27.5.29	H28.4.1~ H29.3.31	月額年額 27,781	333,372	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構
計								952,500	
合計								952,500	

(2) 物品 … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				備考	
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料		借受先 住氏名
建物	事務室	ビジネスサポート オフィスとったり	鳥取市本町2丁目123番 地 三井生命鳥取ビル4階	156.75m ²	有	H28.4.1 ～ H29.3.31	月額・年額 256,014	3,072,168	東京都千代田区大手 町2-1-1 三井生命保険㈱	
合計								3,072,168		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年6月17日	・ 有	・ 無	

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	(A+B)- (C+D+E)		
地域総合整備資金	ニッポン高度紙工業(株)	360,000,000	0	240,000,000	0	0	120,000,000		
	三洋製紙株式会社	0	2,100,000,000	0	0	0	2,100,000,000		
一般会計計		360,000,000	2,100,000,000	240,000,000	0	0	2,220,000,000		
小規模企業者等設備導入資金	(公財)鳥取県産業振興機構	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000		
中小企業高度化資金	中国ガス事業協同組合 他	803,593,799	4,924,000	60,830,757	0	0	747,687,042		
特別会計計		809,630,799	4,924,000	60,830,757	0	0	753,724,042		
合計		1,169,630,799	2,104,924,000	300,830,757	0	0	2,973,724,042		

(2) 償還状況

(地域総合整備資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	360,000,000	2,100,000,000	240,000,000	240,000,000	0	0	0	2,220,000,000	
利子			0	0	0	0	0		
			240,000,000	240,000,000	0	0	0		
			240,000,000	240,000,000	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			240,000,000	240,000,000	0	0	0		
合計			240,000,000	240,000,000	0	0	0		

(小規模企業者等設備導入資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	6,037,000	0	6,037,000	0	0	0	6,037,000	0	
利子			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合計			6,037,000	0	0	0	6,037,000		

(中小企業高度化資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	803,593,799	4,924,000	516,790,411	8,155,957	0	0	508,634,454		
			52,674,800	52,674,800	0	0	0		
			569,465,211	60,830,757	0	0	508,634,454	239,052,588	
利子			41,565,944	0	0	0	41,565,944		
			1,383,800	1,383,800	0	0	0		
			42,949,744	1,383,800	0	0	41,565,944		
合計			612,414,955	62,214,557	0	0	550,200,398		

22 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行何の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②③以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
32	2	1	1	0	

(2) 旅費概算私の精算等

ア 概算私の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… (0 件中 0 件)

イ 精算私が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (32 件中 0 件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
京都府庁、大阪国 際会議場	平成29年02月23日- 平成29年02月24日	京都府との施策に関する意見交換、中小企業再生支援セミ ナー出席	¥32,900	
公立学校共済組 合高知宿泊所 高 知会館3F「飛鳥」	平成29年02月02日- 平成29年02月03日	高度化事業ブロック会議	¥34,540	
尾道市、岡山市、 和歌山市	平成29年02月16日- 平成29年02月17日	インバウンド関係商店街調査	¥41,350	
尾道市、岡山市、 和歌山市	平成29年02月16日- 平成29年02月17日	インバウンド関係商店街調査	¥43,140	
原宿if space(東 京都)	平成29年01月12日- 平成29年01月14日	MICHIKARA官民協働フォーラムへの参加	¥48,590	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

H27年度定期監査結果を回覧し、旅費の申請及び請求等について、課内で注意喚起を図った。
また、行事予定表DBに各自の予定を入力するとともに朝夕の朝礼で職員が出張予定等について発言することで、決裁権者が出張を把握でき、旅行何かが事後とな
らないよう図っている。

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

特になし

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし